SUSTAINABLE GOALS 世界を変えるための17の目標

持続可能な「やまがた」に向けて ~SDGs×山形県~

◆SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」 持続可能で多様性と包摂性のあるよりよい社会の実現に向け、2015(平成 27)年の国連サミットで 採択された、世界共通の目標

SDGsの特徴

- 2030 年までに達成するべき 17 のゴールと 169 の ターゲット、約230の指標例で構成。
- 実施のための5つの主要な原則が掲げられている。

地方自治体におけるSDGSの推進

- 国内にSDGsを浸透させるためには、地方自治体 及び地域で活動するステークホルダーによる積極的 な取組みが不可欠。
- 地方は人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えて おり、SDGS達成へ向けた取組みは、こうした地域 課題の解決に資するものであり、SDGsを原動力 とした地方創生を推進することが期待。

※内閣府「SDGs実施指針改定版」より

先進国を含め、全ての国が行動 人間の安全保障の理念を反映し 包提性 「誰一人取り残さない」 全てのステークホルダーが役割を 統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む 透明性 定期的にフォローアップ

【地方自治体に期待される主な役割】

- ・自治体内部の推進体制づくり
- ・各種計画へのSDGSの要素の反映
- SDGsの取組みの的確な把握
- ・情報発信による普及・啓発
- ・様々なステークホルダーとの連携

◆県の取組状況

第4次山形県総合発展計画への位置づけ [2020(R2).3策定]

- 計画の基本目標の考え方である、「県民一人ひとりの希望を実現して、真の 豊かさ、生きがい・幸せを実感でき、持続的に発展する」共生社会、包摂性の ある社会、「少子高齢化を伴う人口減少を乗り越える」社会を創っていくことは、 SDGSの理念と一致。
- 本県ならではの特性・資源を評価・活用し、計画に掲げる各種施策の推進を 通して、SDGsの実現に貢献していく。
- ⇒ 各政策とSDGsの17のゴールとの関連性を計画に明示



各政策とSDGsとの 関連性を整理 (第4次山形県総合 発展計画より)

山形県SDGs推進本部の設置 [2021(R3).7]

○ 知事をトップに、全庁一丸となってSDGsの達成に向けた取組みを展開する。 また、県民・企業・市町村など様々な主体の取組みや連携を促進する。

県民向けの普及・啓発等の実施 <事業の一例>

- ・若者向けSDGs等環境学習会 (環境エネルギー部、2020(R2)~) 民間企業や山形大学と連携し、高校生等を対象としたSDGs(環 境分野)、地球温暖化、気候変動適応等に関する環境学習会を開催。
- 「ジョージ・ヤマガタ氏」オンラインセミナー [2021(R3),7開催] 『SDGs~具体的にどうする?~』と題し、県内自治体の首長、有 識者、企業経営者等による事例紹介やディスカッションの様子を配信。



県内高校での 環境学習会 (出典:リコージ ャパン(株)ホーム



オンラインセミ ナーの様子

◆多様な主体との連携

SDGSの推進に向けた共同宣言

[2020(R2).8、山形県・山形大学・山形新聞社]

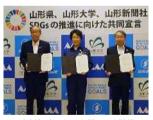
○ SDGsの考え方に基づいて、人と自然との調和のもとで 県民誰もが真の豊かさと幸せを実感できる山形県づくりを目指し、 互いに連携して行動していくことを宣言。

【行動・実践の共同指針の内容】

- (1)それぞれの役割を果たすとともに、互いに協力・連携し、活動を 加速する
- (2)それぞれの事業をSDGSの実現に結びつく取組みとして磨き上げ、 多くの県民の主体的な参画を求める
- (3)県内外に積極的に発信し、理解・普及と実践の深化に努める

「やまがたSDGs推進ネットワーク」の開設 [2020(R2).8]

- 上記の共同宣言に基づき、情報発信・交流の場となるプラット フォームとして、フェイスブック上に開設。 (山形新聞、山形大学が共同して管理運営)
- SDGsの理念に賛同する県内の企業や行政、教育・研究機関、 各種団体等による活動の紹介など多様な情報を発信する。



吉村知事、山形大学・玉手学長、 山形新聞社・寒河江社長による 共同官言への署名



「やまがたSDGs推進ネットワーク」 フェイスブック

◆県内市町村、民間の取組状況

市町村における主な取組み(「SDGs未来都市」への選定)

○ 経済・社会・環境の三側面における新たな価値創出を通した持続可能な開発の実現を目指す 地域を政府が選定するもの。県内ではこれまでに3市町が選定済み。

飯豊町 [2018(H30)選定]

バイオマス資源の利活用プロジ ェクトや「飯豊電池バレー構想」の 推進等により、農山村における持続 可能な地域モデルの構築を目指す。



鶴岡市 [2020(R2)選定]

森・食・農の文化や先端生命科学等 の資源を基盤に、産業経済の自律的好 循環、市民が健康や生きがい、暮らし やすさを実感するまちを創出する。



米沢市 [2021(R3)選定]

上杉鷹山も注力した「人財育成」 を中心に掲げ、産業振興、米沢ブラ ンド戦略、健康長寿、ゼロカーボン シティ等に市民総参加で取り組む。



企業・団体における主な取組み <取組みの一例>

(事例参照:山形新聞ほか)

○ 企業等では、経営資源の活用や事業遂行を通じて、SDGs推進と地域の発展に貢献している。

(株)やまがた新電力

「おらだの電力」でやまがた創 生に寄与することを目指し、県内 産の再生可能エネルギーの調達と 県内企業·自

治体への電 力供給等を



㈱永田プロダクツ

自動車の解体・分別とリサイクル 部品の国内外への販売、再生した自 動車のリース・レンタル事業等を展 開し、環境負荷の軽減に

寄与。小中学生向けの会 社見学を積極的に受け入 れ、地域の教育にも貢献。

(株)大商金山牧場

加工販売までの一貫生産体制と循 環型農業の実践を通じて、「元氣」な 社会づくりに貢献。再エネ発電、食 育活動、障がい

者を含む多様 な労働者のサ





SDGs(持続可能な開発目標)に関連する主な取組み【令和3年度】

●:新規 ◎:拡充 ○:継続



●ひとり親家庭に対する面会交流支援・家賃支援や資格取得の応援 ◎高校生を対象とした授業料以外の教育費負担を軽減する支援の拡充

○生活困窮者の就労準備、家計改善支援の実施

○低所得世帯を対象とした冬季の灯油購入費等支援を行う市町村への助成



●地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みへのオーダーメイド型補助

●衛星画像解析を活用した広域での「つや姫」生育診断など農林業のデジタル化。

◎「つや姫」の評価の更なる向上と「雪若丸」の認知度向上に向けた戦略的な取組みの展開 ○東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画、基本・実施設計等



●新型コロナワクチン接種体制の整備、「山形県PCR自主検査センター」の設置・運用 ◎健康長寿日本一の実現に向けた県民総参加の健康づくりの推進

●山大医学部との連携による、がんの発症や生活習慣病の予防に資する調査研究の実施等

●公認心理師による発達検査など発達障がい児の支援体制強化と初診待機期間の短縮



●デジタル授業を効果的に実施するための県立高校におけるICT機器整備等 ◎県立高校の校舎等整備

◎私立高等学校等及び専門学校の授業料等軽減支援の拡充

◎スクールサポートスタッフや部活動指導員の配置等による教員の働き方改革の推進



●男性の育児休業取得の機運醸成による男性の家庭参画の促進

●女性がいきいきと暮らし働ける環境づくり等に向けた「女性活躍前進懇話会」の開催

●出産費用軽減のための「出産支援給付金」の創設

●0~2歳児の保育料の無償化に向けた段階的負担軽減



○施設の耐震化・老朽化対策等への支援や広域連携の推進等による水道事業の基盤強化 ○最上川などの公共用水域や地下水の水質汚濁状況のモニタリング等の実施

○「里の名水・やまがた百選」の情報発信やアドバイザー派遣等による保全活動の促進



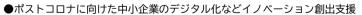
◎家庭・事業所への再エネ設備や災害対応力向上を図る蓄電池・V2H導入への支援 ◎洋上風力発電の導入に向けた地域の合意形成等の取組みの促進

●再工ネ熱利用設備から排出される未利用熱の有効活用の促進

●新たな水力発電所(小国町明沢川地点)の建設に係る実施設計等



8 massus



●創業や新ビジネス創出をワンストップで支援する「創業支援センター(仮称)」の創設

●出羽百観音に代表される精神文化等の観光資源を活用した観光交流の促進

●女性非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員化促進による女性の賃金向上



経済成長と雇用

○高速道路等の整備促進、追加インターチェンジ(IC)やICアクセス道路の事業推進

●国際化を含む庄内空港の機能強化及び庄内空港ファンクラブ(仮称)設立への支援 ○福島〜米沢間トンネルの早期事業化、フル規格新幹線の早期実現に向けた取組み

○橋梁、舗装、トンネルなど道路施設における予防保全型維持管理の推進



●外国人が安心して暮らせる環境づくり等に向けた日本語ボランティアの育成研修等の実施 ○社会参加の拡大に向けた特別支援学校における生徒の就労活動の充実

○障がいによる差別解消と誰もが共に生きる社会の実現を目指す県民会議の開催



○「くらすべ山形」等によるオール山形での移住定住・人材確保策の一体的な展開

●ワーケーション体験等モデル事業の実施による関係人口の創出

◎住環境の向上や人口減少対策に向けた移住・定住者向け住宅リフォーム支援

◎災害に強い強靭な県土づくりに向けた防災・減災、国土強靭化対策の実施



●食品ロスの削減を図るテイクアウトボックス実証実験の実施

●循環型産業の販路拡大に向けたリサイクル認定製品展示会の開催

○3Rの研究開発や事業化調査、廃棄物の排出抑制等のための施設・設備整備への支援 ○やまがた環境展やワークショップ等の開催による3Rを推進する人材の育成



●カーボンニュートラルの実現に向けた推進会議の設置、公用車への電気自動車の導入

●気候変動適応に係る情報拠点となる「山形県気候変動適応センター」の設置・運営 ○若者向け環境SDGsワークショップの開催

●若者環境パートナーと連携した適応策の情報発信



●漁業就業希望者の就業準備への支援や所得補償による担い手の確保・育成、経営安定化

●漁業者のチャレンジを応援するオーダーメイド型支援を通じた水産業の振興

○ボランティア等による海岸漂着物や河川ごみ等の回収と発生抑制の啓発

○海岸漂着物の発生抑制対策をより効果的に実施するための漂着物組成調査の実施



●ドローン・A I 技術を活用した鳥獣被害対策の実施

○みどり環境税を活用した市町村、地域住民、NPO等による森づくり活動等への支援 ○森林資源の循環利用の推進に向けた再造林への支援

◎森林クラウドシステムの運用や高性能林業機械のトライアル導入支援



◎「やまがた性暴力被害者サポートセンター」の運営体制の充実(夜間休日の緊急対応) ○児童虐待に係る予防、早期発見・対応、アフターケアに至る切れ目のない対策の推進

○消費生活相談体制の充実と消費者教育・啓発のための出前講座等の実施

○サイバー犯罪の捜査能力向上、捜査用資機材の整備



●テレワークや副業・兼業に必要なデジタル技術習得に向けたデジタル人材育成 ◎コンテスト開催を通じた行政保有の統計情報等のオープンデータ利活用の促進 ○買い物支援、離島振興、ICT利活用など県と市町村が連携したプロジェクトの展開 ○「やまがた社会貢献基金」を活用したNPO等の社会貢献活動の支援



SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年に国連で採択され、 世界が合意した17の「持続可能な開発目標」

▶ 第4次山形県総合発展計画の基本目標の考え方は、SDGsの理念と軌を一にするもの であり、同計画を推進することにより、SDGs実現に貢献していく